

# 委員会行政視察報告書

平成27年11月 1日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者  
建設水道委員会 惣台 己吉

期 間	平成27年10月19日（月）～平成27年10月21日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	宮崎県都城市 議会 江内谷満義副議長、中島恵利子議会事務局次長 田村正志議会事務局副主幹 総合政策課 隈元淳二副課長、甲斐浩之主査 ほか2名 宮崎県えびの市 議会 上原康雄副議長、坂本和彦議会事務局次長 市民協働課 上加世田たず子課長、大木場隆示主任主事 山田知広移住交流支援員 熊本県あさぎり町 愛甲一典町長 議会 久保田久男副議長、坂本健一郎議会事務局長 農林振興課 片山 守課長、沖松勝彦主幹
出張者氏名	惣台己吉、柳井一徳、西田久志、大滝文則、井口 勇、森下金三 笠行眞太郎（水道部長）、藤井隆史（議会事務局）
調査項目	宮崎県都城市 ふるさと納税の取り組みについて 宮崎県えびの市 地域おこし協力隊の取り組みについて 熊本県あさぎり町 薬草栽培の取り組みについて
別紙のとおり。	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

①ふるさとと納税の取り組みについて

宮崎県都城市 (人口 165,378)

○ ふるさと納税のメリット・デメリット

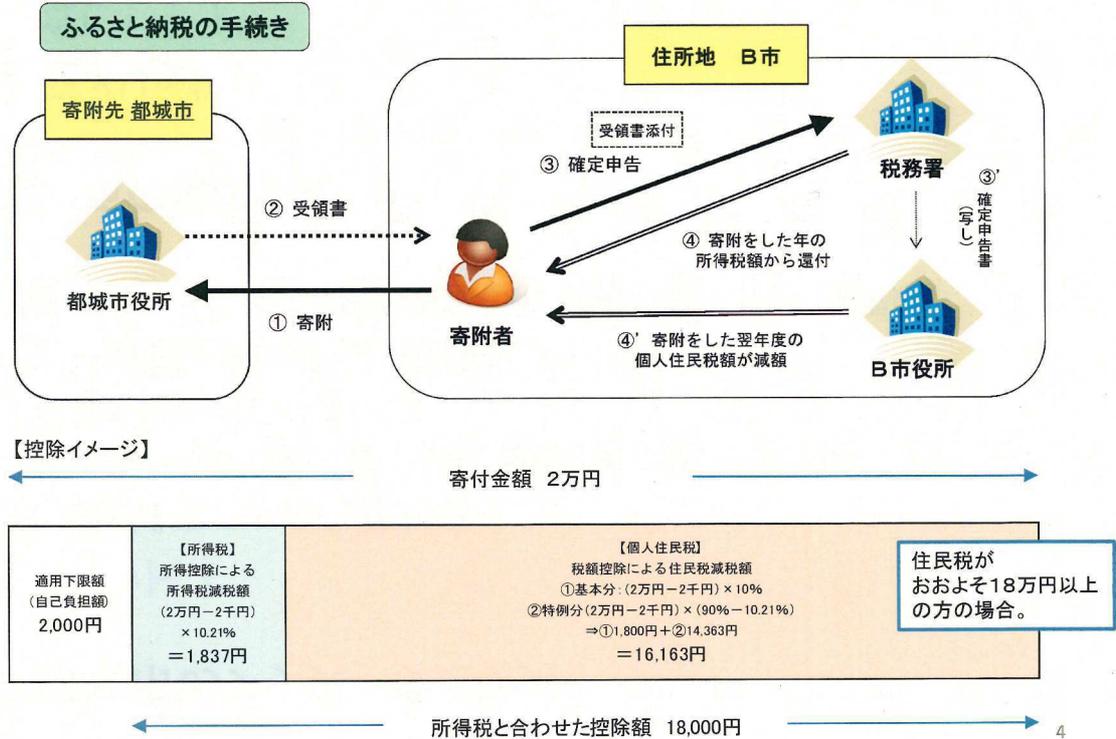
～メリット～

- ① 都城市のPRに繋がる
- ② 地場産業の振興・販路拡大に繋がる
- ③ 市の税収が増える

～デメリット～

なし

■ ふるさと納税の手続き及び控除イメージ



○ お礼の特産物の特徴

「肉と焼酎」に限定して提供する

※牛肉はすべて宮崎牛（都城産 A5ランク） 豚肉はMの国黒豚（都城産）

～結果～

・平成23年度	39件	3,338千円
・平成24年度	21件	2,566千円
・平成25年度	38件	9,641千円
・平成26年度	28,649件	499,824千円

～問題点～

品切れが頻出するなど、供給量確保の問題が残った

○ 平成27年度はどうする？

～目的～

対外的なPRや情報発信を行い、「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国に浸透させる

～考慮すべきポイント～

- ① 納税額の確保よりも、市全体の魅力を外部にPR
- ② 特産品の拡大を図る
- ③ 特産品等で外の自治体との差別化を図る

～ポイントをもとにした戦略～

- ① 「肉と焼酎」をメインに市の魅力として対外的にPRする
- ② 「よいものを」「たくさん」手に入れたいという納税者の需要に応えるため  
一定の品質基準を保ちながら特産品の拡大を図る
- ③ 人気の高い牛肉の供給量を確保し、焼酎などを重点的にPRする

～結果～

平成27年度（10月18日現在）

122,686件 1,609,421千円

◎ 所見

都城市では、平成25年度までに実績がほとんど無かったポイントをもとにした戦略「肉と焼酎のふるさと・都城」を市の魅力として対外的にPRし、人気の高い牛肉に加え豚、鶏、焼酎をセットで提供し、ふるさと納税をリニューアルスタートし他の自治体との差別化を図った事が大きであった。

(井原市) 返礼品目数27品目を揃えているが、他の自治体との差別化を図る必要があると考える。

②地域おこし協力隊の取り組みについて

宮崎県えびの市（人口 19,738人）

○ えびの市の地域おこし協力隊の現状について

～協力隊採用経過～

平成23年	8月	3名採用	企画課
	9月	1名採用	企画課
平成24年	8月	2名採用	市民協働課
平成25年	4月	1名採用	農林整備課
	9月	1名採用	企画課
	10月	1名採用	観光商工課
平成26年	3月	1名採用	観光商工課
	4月	1名採用	市民協働課
平成27年	6月	1名採用	農林整備課
	10月	2名採用	観光商工課、畜産農政課

～概要～

協力隊の活動内容、隊員の勤務体制

平成23年度 … 地域行事、活動の支援を主に行った

平成25年度 … 各課からの希望調査を行い、活動内容をしぼった募集

勤務体制 … 平日午前9時から午後4時まで、一週間に30時間以内  
ただし、イベント等は休日に開催のため振替で対応

予算 … 協力隊に係る経費については、報酬費、住宅、自動車  
ノートパソコン、活動用備品借上料、研修旅費、消耗品費  
等を計上

受け入れ後の支援体制

月一回程度のミーティング（活動の報告と計画の聞き取り）

平成23年度から平成25年度までの3年間、外部専門家（アドバイザー）制度  
を利用し、提案や相談などを支援、平成26年度以降、地域コーディネーター  
（集落支援員）を雇用し、協力隊員の相談、活動支援をお願いしている

地域コーディネーターとは

地域おこし協力隊の調整等を行うと共に地域おこし協力隊と連携して集落振興  
施策を行う

～業務内容～

- ① 協力隊と連携して集落振興施策に関する事
- ② 地域おこし協力隊に関する連携、調整、相談等に関する事

◎ 所見

地域おこし協力隊導入の効果

・地域おこし協力隊

- ① 自身の才能・能力を活かした活動
- ② 理想とする暮らしや、生き甲斐発見

・地域

- ① 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- ② 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

・地方公共団体

- ① 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- ② 住民が増えることによる地域の活性化

以上の取り組みを行うことが必要であると考えている。

③薬草栽培の取り組みについて

熊本県あさぎり町(人口16,183人)

○町の特徴

- ・球磨盆地特有の内陸性気候により、秋から冬にかけて、霧が多く発生する  
(あさぎり町名の由来)
- ・豊かな自然環境を利用し、米、畜産、葉たばこ、茶、野菜、果樹などの多彩な農業が営まれている

○薬草「三島柴胡」の栽培について

- ・あさぎり町では、畑地帯の農業所得確保を目指し、(株)ツムラ(漢方ツムラ)との契約を結んだ

～柴胡って?～

柴胡(ミシマサイコ)はセリ科の植物で、古くから生薬として用いられてきた。解熱、消炎、鎮痛作用などがあり、小柴胡湯(ショウサイコトウ)や加味敗毒湯(ジュウミハイドクトウ)など、さまざまな漢方薬に含まれる

～柴胡づくりの年間スケジュール～

2月	種まき	12月	茎の上と種に分けて収穫
	↓		↓
3月	発芽	2月～4月	乾燥と根切り
	↓		↓
8月末～9月	花の見ごろ	4月	出荷

漢方VIEW取材時の写真



ミシマサイコ(根)出荷状況



乾燥した「ミシマサイコ」の根

◎ 所見

三島柴胡の栽培の収穫年数

現在1年収穫 … 茎から上と根

2年収穫 … 1年目 茎から上

2年目 茎から上と根

- ・ 1年収穫を2年収穫に移行する計画
- ・ 収入も栽培者によって差が出る

井原のシャクヤク栽培

野上町大焼地内の試験農場にて「べにしずか」と「北宰相」の2品種、400株を植え栽培管理を行っている

- ① 芍薬は株を植え付け、3年後に収穫
- ② 収穫後は株芋により、約3倍の耕作地に作付けできる
- ③ 収穫後の耕作地には1年間シャクヤクを作付けできない（連作障害）
- ④ 休耕を含めて4年間で1サイクルとなる

# 委員会行政視察報告書

平成27年10月30日提出

井原市議会議長 上野安是 様

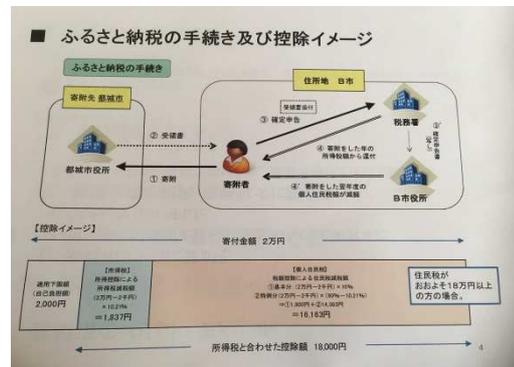
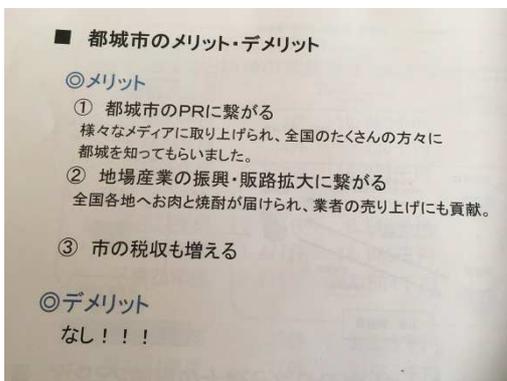
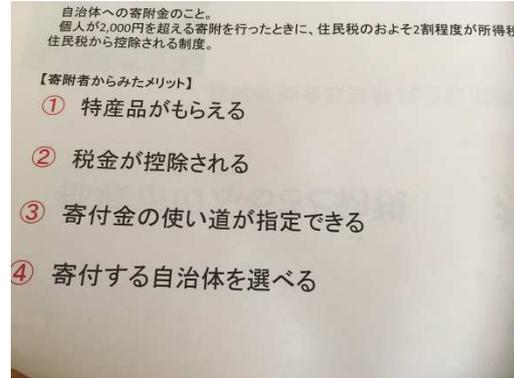
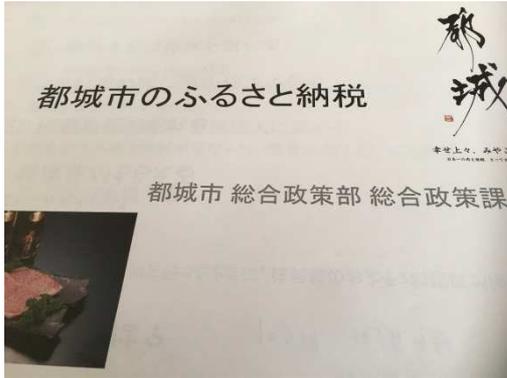
報告者

建設水道委員会 柳井一徳

期 間	平成27年10月19日（月）～平成27年10月21日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	宮崎県都城市 議会 江内谷満義副議長、中島恵利子議会事務局次長 田村正志議会事務局副主幹 総合政策課 隈元淳二副課長、甲斐浩之主査 ほか2名 宮崎県えびの市 議会 上原康雄副議長、坂本和彦議会事務局次長 市民協働課 上加世田たず子課長、大木場隆示主任主事 山田知広移住交流支援員 熊本県あさぎり町 愛甲一典町長 議会 久保田久男副議長、坂本健一郎議会事務局長 農林振興課 片山 守課長、沖松勝彦主幹
出張者氏名	惣台己吉、柳井一徳、西田久志、大滝文則、井口 勇、森下金三 笠行眞太郎（水道部長）、藤井隆史（議会事務局）
調査項目	宮崎県都城市 ふるさと納税の取り組みについて 宮崎県えびの市 地域おこし協力隊の取り組みについて 熊本県あさぎり町 薬草栽培の取り組みについて
別紙のとおり。	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

建設水道委員会行政視察報告書 No. 1  
 都城市 ふるさと納税研修報告



■ 平成25年度まで、都城市のふるさと納税の実績はほとんどなかった

① 三股町	② 綾町	③ 都城市
・ 平成23年度 3件 10,080千円	・ 平成23年度 743件 8,570千円	・ 平成23年度 39件 3,338千円
・ 平成24年度 4件 130千円	・ 平成24年度 1,477件 18,085千円	・ 平成24年度 21件 2,566千円
・ 平成25年度 872件 16,221千円	・ 平成25年度 16,115件 247,604千円	・ 平成25年度 31件 9,583千円

■ そこで、平成26年10月 ふるさと納税をリニューアルスタート!

【目的】  
 ふるさと納税を活用して、対外的なPRや情報発信を行い、「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国的に浸透させることを目的とする。

【考慮すべきポイント】

- ① 納税額の確保よりも、市の魅力を外部にアピールすることを優先する。
- ② 納税によって取得出来る特産品等の拡大を図る。
- ③ 特産品等で、他の自治体との差別化を図る。

【ポイントをもとにした戦略】

- ① 「肉と焼酎のふるさと・都城」を市の魅力として対外的にPRする。
- ② 「よいものを」たくさん手に入れたいという納税者の需要に応える。
- ③ 人気の高い牛肉に加え、豚、鶏、焼酎をセットで提供する。

■ 平成27年度の現状

・ 平成23年度 39件 3,338千円	
・ 平成24年度 21件 2,566千円	
・ 平成25年度 38件 9,641千円	
・ 平成26年度 28,649件 499,824千円	
・ 平成27年度 122,686件 1,609,421千円	※10/18現在

※10/18現在

なお、平成27年上半年(1/1~6/30)で全国5位に！供給体制も整いはじめ、入荷からすぐに品切れることはなくなった。  
 今年は寄附額日本一を目指します！

以上、都城市の資料を掲載したが、ふるさと納税導入には平成23年度に市長のトップダウンでスタートしたとのことで、職員には何としても成功させたいとの気持ちが強かった。

試行錯誤の末、地場産業の振興及び市の知名度アップを最優先課題とし、焼酎のトップメーカーと地元肉に特化させることで上記の表にもあるが、H25年度、958万円の納税額からH26年度が4億9900万円、約5億円に伸び、さらにH27年度では10月現在で16億円を超えることとなった。必要経費を除き、約20%（3億円強）の税収になるとのこと。

使途については特に指定なしが半数を超え、当市が子育て支援他、いろんな分野に有効に活用している。地元業者を増やすことで品質低下などクレーム対象が増えるので一定の品質基準を守りながら対応していき、今後も肉と焼酎を重点的にPRする方針でマスコミの利用、季節限定のキャンペーン（マンゴーなど）など注目される仕組みづくりなども考えている。アイデア一つで飛躍的に伸びたが、総務省の自粛指導も視野に入れながら全国1位を目指している。

## 所感

次々と各地名産品が返礼品としてPRされる中、豪華さの競争が総務省の自粛指導につながっているわけだが、地方都市が全国に知名度アップを求める手段としてはいいことではないかと思う。

寄付する方たちも税金の控除メリットがあり、地域の特産品が頂けるわけだから寄付先を選別しているのが現状である。本市でもデニム発祥地として全国に発信できる手段として活用しているのだと思うが、デニムスーツを返礼品の目玉商品としている。

現状の各市の取り組み方を見ると、1万～2万円の寄付が多い中、その返礼品の充実を図らねば寄付金増額は望めないのではないかと思う。いずれにしても、ふるさと納税による税収のアップを図るのが目的か、知名度アップが目的か、はっきりとさせ、デニムに特化した返礼品に対するアイデアを若い職員から求めることが肝心ではないかと思う。

建設水道委員会行政視察報告書 No, 2

えびの市地域おこし協力隊研修報告

- 1) えびの市での当協力隊の現状
- 2) 事業における課題
- 3) 元隊員からの提言

以上について下記の内容で研修した。

- 1) 当市は平成23年度から「地域おこし協力隊」を実施、活用している。  
初年度は企画課に合計4名を採用以来全国各地より30代～40代の男女合わせて毎年2～3名を採用し、累計14人に及び、現在4名が定住、内1名は任期を終え、市非常勤職員として活性化に努めている。さらに任期中の6名が定住に向けて活動中及び市内農林業へ従事している。
- 2) 隊員の活動は各自治会活動支援、イベント活動などソフト面での活動が中心であるが、現在は各課よりの希望を重視し活動内容を絞り募集している。  
また、全自治会へのアンケート（隊員と協働してどのようなことを行いたいかな？）調査した結果、65自治会のうち、43自治会の半数近くが地域行事などの支援活動と答えている。  
逆に不必要と答えた自治会でも現在は不必要だが、何かあれば支援して欲しい、地区の消防団員になって欲しいなどある程度の必要性は感じている。
- 3) 実際の活動は各自治会長を訪ね、地域のイベントへの参加や、地域住民とのコミュニケーション作りなど、地域との融合に努力したとのこと。

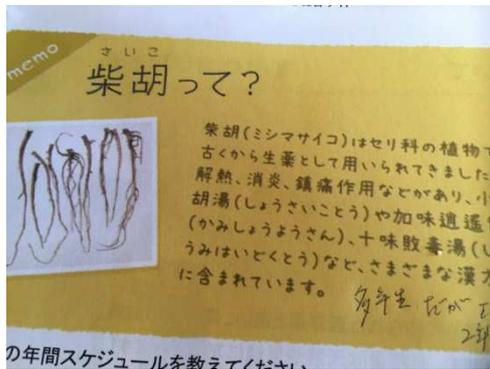
所感

地域おこし協力隊は目的として、若者を招致、定住を目標としての制度で地域の活性化を促進するものである。

成功するには、地域住民の迎え入れが何ととっても大きな要素を含め、言葉は適切ではないかもしれないが、「よそ者」から如何に早く地元に必要な人材になれるかに掛かっていると思う。

自治体は隊員に報酬、活動費合わせて400万円を最長3年間投資するわけで、どのような地域おこしが生まれるのか、地域の活性化に向けた提案、提言ができるのか、隊員には市民の期待が大きい分、リスクも大きいと思える。

いずれにしても本市にも現在、芳井町に1名の隊員が住み、地域に馴染む活動からスタートしたばかりで、先述の観点から見守っていきたいと思う。



柴胡（サイコ）はセリ科の植物



出荷までの種まきからの1年間



ミシマサイコの圃場と生産者の現地検討会風景



ミシマサイコの根を出荷

あさぎり町は平成15年に1町4村の合併で誕生、H27年7月現在16,172人の人口である。熊本県南部で宮崎、鹿児島両県に隣接し、球磨盆地で霧の発生が町名の由来でもある。農業が中心で主に葉たばこが14億円、水稻が13億円の産出額であり兼業農家が多い。

そんな背景の中で平成19年企業誘致の一環として(株)ツムラを訪ね、薬草栽培の話聞き、同年12月にミシマサイコの栽培を検討、翌年3月に作付希望者5名により栽培開始、しかし4名が失敗したが、やれるのではとのことから平成21年6月に薬草生産組合を設立。(組合員数17名)

H27年現在では組合員159名となり、あさぎり薬草合同会社を7月に設立(各市町より役員15名を選出、出資金それぞれ1万円)したばかりである。ツムラとの契約栽培を締結し、安定的な自立運営を目指している。(全国6ヶ所目)

作付面積は39.62haで、出荷高は1億円を超えていて、全国6ヶ所のツムラ薬草生産地域でトップの年齢の若さで、青年就農補助金により新規就農の若者が増えている。

ミシマサイコは多年生であるが、1年で根と種子を出荷している。最近、ツムラの指導により2年栽培で1年目は種子のみ出荷、2年目に太らせた根の出荷を試している。出荷に当たりツムラより社員が出向き、現品を確認後、合格品のみ全量買い取りとなっている。

耕作放棄地は主に山間地に多く、農家平均2~3反の生産面積(平野部の圃場)での薬草栽培は平野部なので薬草との因果関係は考えられなく他都市と同じく高齢化などであろうと考えられる。イノシシなど有害鳥獣も他都市と同じだが薬草には被害はない。

#### 所感

企業誘致の話が薬草栽培となり、町を上げての努力が実ったようである。薬草だけでは収入は上がらず、他の農産物(葉たばこ、水稻、飼料用稲など)生産と合わせた収入になるが、若者が就農できる地盤ができ、定住につながるの素晴らしいことである。

本市でもシャクヤクの栽培に今後、力を入れるわけだが、若者に対して生産してみようとアピールできるよう研究し、安定収入を得られるよう期待する。行政、議会ともに調査研究し、シャクヤクを栽培するからには井原市の中心作物となるようにしなければならないと思う。

# 委員会行政視察報告書

平成27年11月4日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

建設水道委員会 西田久志

期 間	平成27年10月19日（月）～平成27年10月21日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	宮崎県都城市 議会 江内谷満義副議長、中島恵利子議会事務局次長 田村正志議会事務局副主幹 総合政策課 隈元淳二副課長、甲斐浩之主査 ほか2名 宮崎県えびの市 議会 上原康雄副議長、坂本和彦議会事務局次長 市民協働課 上加世田たず子課長、大木場隆示主任主事 山田知広移住交流支援員 熊本県あさぎり町 愛甲一典町長 議会 久保田久男副議長、坂本健一郎議会事務局長 農林振興課 片山 守課長、沖松勝彦主幹
出張者氏名	惣台己吉、柳井一徳、西田久志、大滝文則、井口 勇、森下金三 笠行眞太郎（水道部長）、藤井隆史（議会事務局）
調査項目	宮崎県都城市 ふるさと納税の取り組みについて 宮崎県えびの市 地域おこし協力隊の取り組みについて 熊本県あさぎり町 薬草栽培の取り組みについて
別紙のとおり。	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

## 都城市のふるさと納税の取り組みについて

### 都城市総合政策部総合政策課

歓迎のあいさつの後、早速都城市のふるさと納税の取り組みについての説明を受けた。

まず、ふるさと納税とは、自治体への寄付金のことであり個人が2,000円を超える寄付を行ったときに、住民税のおよそ2割程度が所得税と住民税から控除される制度のことであり、寄付者から見たメリットは

- 1、特産物がもらえる。
- 2、税金が控除される。
- 3、寄付金の使い道が指定できる。
- 4、寄付する自治体を選べる。

などがある。

都城市のメリットは、

- 1、PRにつながる。  
様々なメディアに取り上げられ、全国のたくさんの方々に都城市を知ってもらえた。
- 2、地場産業の振興と販路拡大につながる。  
全国各地へお肉と焼酎が届けられ、業者の売り上げにも貢献できた。
- 3、市税も増えた。

デメリットはなかった。

平成25年度まで、都城市のふるさと納税の実績はほとんどなかった。

そこで、平成26年10月からふるさと納税をリニューアルした。視点を換え、ふるさと納税を活用して、対外的なPRや情報発信を行い、「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国的に浸透させることを目的にした。

- 1、納税額確保よりも、市の魅力を外部にアピールすることを優先する。
- 2、納税によって取得できる特産品等の拡大を図る。
- 3、特産品等で、他の自治体との差別化をはかる。

具体策として

- 1、肉と焼酎に限定して提供する。
- 2、PR手段の充実。
- 3、寄付手段の多様化。
- 4、寄付金の使い道を追加。

その結果

平成23年度39件、3,338千円だったのが、平成26年は全国9位の、28,649件499,824千円になった。

井原市においても、特産品を限定して寄付者が喜んでもらえるものを調査していくことも大事だと思う。ただし、返礼物があまり高額になることは控えたほうがいいと思う。

## 地域おこし協力隊の取り組みについて

えびの市市民協働課

あいさつの後、

- 1、 えびの市の地域おこし協力隊の現状について。
- 2、 事業における課題について。
- 3、 地域おこし協力隊アンケート結果。  
の説明を受けた。

### えびの市の地域おこし協力隊の現状について。

#### 1、平成23年度導入当時の活動

地域行事・活動の支援活動を（顔を住民に覚えてもらうため）おもに行っていた。平成25年度募集より、各課からの希望調査を行い、活動内容を絞った募集を行っている。

#### 2、協力隊を受け入れるまでの環境整備

活動地域でのサポート役（世話役）の準備は必要である。また、事前に準備しておくものとして、活動に必要なとなる公用車、パソコン、その他備品消耗品等の準備と、採用を決定してからの住宅の手配（いくつか紹介し、協力隊の方に選定していただく）が必要でした。

### 事業における課題について

- 1、 募集の際の活動の明確化は必要不可欠である。（地域貢献と定住に向けた活動のつながり）

### 地域おこし協力隊アンケート結果について

- 1、 貴方の自治会活動において、地域おこし協力隊と協働してどのようなことを行っていきたいですか？の質問に対して、

65自治会では

協働したいが、43自治会

特に、必要を感じていないが22自治会あった。

協働したいの中、

地域行事、コミュニティ活動その他の地域おこしの支援活動。自治会に移住し、自治会課題を一緒に解決する活動が大半を占めた。

- 2、 また、あなたの市民団体活動において、地域おこし協力隊と協働してどのようなことを行っていきたいですか？の質問に対して

市民団体（25団体）では、

協働したいが、24団体。

特に、必要を感じていないが1団体あった。

協働したいの中、市民団体行事ほか、団体の事業支援活動。市民団体会員として加入し、一緒に事業を行う活動、が大半を占めた。えびの市では、事業が始まって5年が過ぎようとしているが、14名採用され、今現在、6名が活動されている。井原市も10月から芳井町に1名赴任された。これから2名が井原市に赴任される予定であるが、行政の手厚い配慮も必要だが、地域住民の十分なる理解も必要である。地域に早く溶け込んでいただき地域の特性を掌握されて、そして、地域に必要なものを取り込んでいただき特産品の活性化などに活躍してほしいものです。

薬草栽培の取り組みについて

あさぎり町農林振興課

水を使わない農作物の栽培を検討する中、薬草ミシマサイコの栽培に決めた。そして、あさぎり薬草合同会社を設立した。  
平成19年ミシマサイコの栽培について検討。  
平成20年5人で栽培を始めた。  
平成21年17人で薬草生産組合設立。  
平成27年組合員数159人。  
平成27年7月30日あさぎり薬草合同会社設立。

質問 どのくらい栽培しているのか？

答 現在、全国で6か所栽培している。あさぎり町では、39.62ha栽培している。将来は100haを目標にしている。

質問 大変なところは？

答 雑草が大変である。シルバー人材センターの人をお願いしている。

質問 マルチ栽培は？

答 メーカーが承認していない。そこで、生産者からメーカーに訴えた。

質問 経費について？

答 機械など借りれるものは借りている。

質問 平均的な作付面積は？

答 約2haである。

質問 栽培形態は？

答 種を2月に植えている。一年草であるが今、二年草栽培に挑戦している。

井原市においても今年6月に生産者の団体である井原市薬用  
作物生産者組合を立ち上げた。現在は、7名と2団体である。  
種子からの植え付けが21a、株からの植え付けが20a、  
合計41aの栽培を始めた。耕作放棄地の解消、また作付種  
別の拡大からも大いに期待できる。また、少人数だが今回の  
視察でヒントをもらったことを参考に栽培者の拡大をしてい  
きたい。また、井原市の特産品になるように議員としても助  
言をしていきたい。

# 委員会行政視察報告書

平成27年11月 4日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

建設水道委員会 大滝文則

期 間	平成27年10月19日（月）～平成27年10月21日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	宮崎県都城市 議会 江内谷満義副議長、中島恵利子議会事務局次長 田村正志議会事務局副主幹 総合政策課 隈元淳二副課長、甲斐浩之主査 ほか2名 宮崎県えびの市 議会 上原康雄副議長、坂本和彦議会事務局次長 市民協働課 上加世田たず子課長、大木場隆示主任主事 山田知広移住交流支援員 熊本県あさぎり町 愛甲一典町長 議会 久保田久男副議長、坂本健一郎議会事務局長 農林振興課 片山 守課長、沖松勝彦主幹
出張者氏名	惣台己吉、柳井一徳、西田久志、大滝文則、井口 勇、森下金三 笠行眞太郎（水道部長）、藤井隆史（議会事務局）
調査項目	宮崎県都城市 ふるさと納税の取り組みについて 宮崎県えびの市 地域おこし協力隊の取り組みについて 熊本県あさぎり町 薬草栽培の取り組みについて
別紙のとおり。	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

1) 都城市ふるさと納税の取り組みについて

ふるさと納税制度は、自主財源の確保や地場産業への経済効果といった観点から十分活用すべき制度ではあると考えますが、井原市においては平成 26 年度 381 万円の納税に対して、井原市から他市町に寄付した額は 340 万円となっており経費を引くと実質赤字であったと思われます。そうした中でふるさと「納税日本一」を目指し活動されている都城市に伺いました。

都城市では近隣の町（三股町・綾町）が平成 25 年度にふるさと納税実績が大きく伸びた事の調査を行う中で、この制度の有効活用と都城市の対外的な PR や情報発信を行い「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国に浸透させることを目的に平成 26 年 10 月より都城市のふるさと納税システムをリニューアルスタートされたとのことでした。その結果平成 26 年度においては前年比約 50 倍約 5 億円のふるさと納税を獲得、27 年度は 10 月 18 日現在約 16 億円の獲得実績でした。

○考慮すべきポイントとして

- ① 納税額の確保よりも、市の魅力を外部にアピールする事を優先する。
- ② 納税によって取得できる特産品等の拡大を図る。
- ③ 特産品等で、他の自治体との差別化を図る。

○ポイントをもとにした戦略として

- ① 「肉と焼酎のふるさと・都城」を市の魅力として対外的に PR する。
- ② 「よいものを」「たくさん」手に入れたいという納税者の需要に応える。
- ③ 人気の高い牛肉に加え、豚、鶏、焼酎をセットで提供する。

つまり「肉と焼酎」に限定して提供することによって分かりやすく都城を PR し、納税者の需要（要求）をかなえるシステムに近づいたと思われます。また、肉などの生鮮品においては品質のばらつきなどでクレーム等も当初は発生していたようですが、業者との連絡・意思疎通を図ることにより改善されているとの事でした。問題点はしっかりとした体制の中で解決・克服していく中で、やはり一年を通して供給できる（焼酎・肉）特産品があることはこの制度にとって大きな利点であると思われます。

平成 27 年より寄付金上限額が 2 倍になりました。制度の是非については評価が分かれるところではありますが、各市町の競争は今後ますます激化してくると思われまます。井原市においても各市町に負けない取り組みが必要と思われまます。井原市においては「でんちゅうくん」の PR は進んではいますが、「ふるさと納税」を推進するにあたって、納税者の需要に応え一年を通して提供できる魅力あるものがいくつあるか？そうしたものを育てる風土があるか？そんなことを考えながらの視察でした。

注：都城市でこの取り組みは、当初市長の指示のもと市長と総合政策課 2 名の職員で当初の計画を作られたとのことでした。現在は休日を含めて件数においては一日約 600 件金額においては約 800 万円の納税があり、納税者や業者への対応などで 12 名の臨時職員の雇用と職員 2 名で対応されているとのことでした。税金の確保以外にも雇用の創出、地元経済への波及効果とまさしくふるさと創生の取り組みでありました。

2) えびの市地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊は、平成 21 年に総務省によって制度化されました。人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を受け入れ地域協力活動を行ってもらう中でその後の定住・定着を図り地域力の維持・強化を図っていく制度であり、地方自治体が募集を行い協力隊員として委嘱する制度です。

井原市では、本年より取り組みを開始し募集を行いました。現在、芳井町と大江町及び美星町への申し込みがあり、芳井町において活動が始まったところです。

受け入れ後の支援体制・環境整備等、また活動終了後の課題等について探るため平成 23 年よりこの制度を活用して現在までに 14 名の協力隊員を受け入れ活動されている「えびの市」へ伺いました。

○えびの市での受け入れ後の支援体制

月一回程度のミーティングを行っている。(活動の報告と聞き取り)  
平成23年度から平成25年までの3年間、外部専門家制度(総務省事業)を利用して、提案や相談などの協力隊の支援を行った。平成26年度以降は地域コーディネイター(集落支援員)を雇用し隊員の相談・活動支援をしているとのことでした。

コーディネイターの役割は隊員の調整等を行うと共に地域おこし協力隊と連携して集落振興策を行うこと。

業務内容は、

- ① 地域おこし協力隊と連携して行う集落振興施策に関すること。
  - ② 地域おこし協力隊に関する連携、調整、相談等に関すること。
- でありました。

そうしたしっかりした支援体制の中ではありますが、えびの市においては26年までの募集は自治会活動支援・市民活動団体支援が主体であり、終了後の定住は4名であり4名は中途離脱をされていました。

このことから見えることは、地域の活動補助員のような立場であったりする事での理想と現実とのギャップによる離脱や、また活動終了後に生活費をどのように生み出していくかをしっかりと構築していくことができないと、定住は難しいことになってしまうということです。その解決策としてえびの市では平成27年からの募集においては林業技術の習得のための研修・農業技術の習得のための研修に特化し、市内事業所へ研修生として受け入れる体制に変更されていました。

経済が一番で、地域活動はついてくるもの、その辺りがこの制度を生かす目印ではないかと考えながらの視察でありました。

3) あさぎり町(球磨地域)における薬草栽培について

国内生薬の需要増加が見込まれる中、井原市においては耕作放棄地対策として薬草(シヤクヤク)の試験栽培とあわせて、生薬会社との委託栽培契約、作付希望者の募集を行い栽培に向けての取り組みが始まりました。

そうした中で、早くから(平成19年12月より)薬草(ミシマサイコ)栽培に取り組まれている「あさぎり町」に伺いました。あさぎり町では近隣市町村(1市4町5村)を一体化したあさぎり薬草合同会社設立までの経緯を中心に話を伺いました。

なお、合同会社設立までは様々な支援を行っていたが、会社設立後は行政の支援は取りやめたとの事でした。

平成19年 12月	あさぎり町において、ミシマサイコ栽培について検討
平成20年 3月	作付け希望者5名によるミシマサイコ栽培開始
平成21年 6月	薬草生産組合設立(17名)
平成24年 12月	組織改編 役員の増員
平成27年～	組合員159名組織 拡大中
平成27年 7月	あさぎり薬草合同会社設立

現在は約40ヘクタールの栽培で約1億円の売り上げがあるとの話で、将来的には100ヘクタールの栽培を目指しているとのことでした。豊かな自然環境と広大な農地が広がり米・畜産・葉タバコ・茶・野菜・果樹などの多彩な農業が営まれているとの事でしたが、米の価格が低迷する中で新たな換金作物としてあさぎり町が主体となり生薬づくりがスタートしたとの話でした。最初は数戸の農家で試験的に栽培したがほとんどの農家が失敗し出荷できたのは1戸だけとの話に、栽培技術の研修や初期に一番の問題となる雑草の対策等の課題を克服しながら今日に至ったとの話を伺いました。

さて、井原市に目をむけてみますと耕作放棄地対策としてスタートしたところですが、しっかりとした産地を目指すなら、初期の積極的な行政支援と優良農地で適地適作が不可欠ではないかと考えながらの視察となりました。

# 委員会行政視察報告書

平成27年11月 2日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

建設水道委員会 井口 勇

期 間	平成27年10月19日（月）～平成27年10月21日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	宮崎県都城市 議会 江内谷満義副議長、中島恵利子議会事務局次長 田村正志議会事務局副主幹 総合政策課 隈元淳二副課長、甲斐浩之主査 ほか2名 宮崎県えびの市 議会 上原康雄副議長、坂本和彦議会事務局次長 市民協働課 上加世田たず子課長、大木場隆示主任主事 山田知広移住交流支援員 熊本県あさぎり町 愛甲一典町長 議会 久保田久男副議長、坂本健一郎議会事務局長 農林振興課 片山 守課長、沖松勝彦主幹
出張者氏名	惣台己吉、柳井一徳、西田久志、大滝文則、井口 勇、森下金三 笠行眞太郎（水道部長）、藤井隆史（議会事務局）
調査項目	宮崎県都城市 ふるさと納税の取り組みについて 宮崎県えびの市 地域おこし協力隊の取り組みについて 熊本県あさぎり町 薬草栽培の取り組みについて
別紙のとおり。	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	
-----	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

## 別紙

### 宮崎県都城市 ふるさと納税の取り組みについて

都城市は平成20年からふるさと納税をスタートし平成25年度まで、ふるさと納税の実績はほとんどなかった。当時お礼の特産品は寄付者の中から抽選で複数名に、お礼の特産品（5千円相当）を送付していた。

平成26年7月になぜ他の自治体には寄付が集まるのか調査し、26年10月にふるさと納税をリニューアルスタート。

○目的 ふるさと納税を活用して対外的なPRや情報発信を行い「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国的に浸透させること。

○ポイント

- ① 納税額の確保よりも市の魅力を外部にアピールすることを優先。
- ② 納税によって取得できる特産品の拡大。
- ③ 特産品等で他の自治体との差別化。

○戦略

- ① 「肉と焼酎のふるさと・都城」を市の魅力として対外的にPR。
- ② 「よいもの」「たくさん」手に入れたいという納税者の需要に応える。
- ③ 人気の高い牛肉に加え、豚、鶏、焼酎セットで提供。

○お礼の特産品の特徴

「肉と焼酎」に限定して提供する。

1万円寄付の場合(以下から1つ選択)

- ・牛サーロインステーキ（200g×2枚）・牛鍋物用（モモとバラスライス1kg）・豚肉食べ比べセット（ロース、バラ、ヒレなど2kg）
- ・肉と焼酎のまち都城セット（牛500g、豚500g、黒霧島900ml）
- ・焼酎セット（黒霧島・白霧島等1.8ℓ×3本）

※牛肉はすべて宮崎牛（都城産A5ランク）豚はM国黒豚（都城産）

○同様に2万円以上、5万円以上、10万円以上、20万円以上、50万円以上、100万円以上、300万円以上、500万円以上のコースも準備

○500万円寄付の場合

「日本一プレミアムセット（みやこんじょ）」・牛2頭分の肉（宮崎牛470kg、1200人分）+都城の焼酎づくし（黒霧島ほか4.5ℓ×4本+1.8ℓ×24本）

## ○仕組みの改善

### ① PR手段の充実

東京を含む首都圏在住者がターゲットになるため、外部に向けた情報発信を強化。県人会、同郷人会等にも依頼。また、インターネットによる情報発信が非常に重要で、先進地の寄付件数の伸びた大きな要因になっている。民間サイトを活用し、検索から寄付申し込みまでワンストップ化。

### ② 寄付手段の多様化

紙での申請、振込先の通知では、手続きに1週間もかかるためクレジットカードの寄付受付を開始。

### ③ 寄付金の使い道を追加

## ○結果

- ・平成25年度 38件 9,641千円
- ・平成26年度 28,649件 499,824千円（全国9位）
- ・平成27年度（10/18現在）  
122,686件 1,609,421千円（上半期全国5位）（全国1位を目指す）

## ○今後の改善点

### ① PR手段の充実

雑誌や報道等マスコミを利用したさらなるPR。  
期間限定のキャンペーンを組むなど常に注目される仕組みづくり。

### ② 顧客の囲い込み

都城市のリピーターになっていただくため、平成27年度中に都城市のふるさと納税専用のポータルサイトを開設し、登録した会員によりよいサービスが受けられる仕組みづくり。新規顧客の囲い込みの強化。

### ③ ワンストップ特例制度に迅速対応

平成27年度スタートから「ふるさと納税ワンストップ特例申請制度」に対応。

## まとめ

都城市ではふるさと納税制度を最大限活用し、税収はもとより、市のPR、また、地場産業の振興・販路拡大へと繋げている。

大変参考になった。

えびの市では、平成23年度より「地域おこし協力隊制度」を活用し、平成27年10月20日現在、6名の協力隊員が地域活性化のために市内で活動を行っている。

#### ○ 概要

平成23年度導入当時の活動は、地域行事、活動支援を主に行っていた。

平成25年度募集より、各課の希望調査を行い、活動内容を絞った募集を行っている。

平成23年度 企画課4名、24年度 市民協働課2名、25年度 農林課1名、企画課1名、観光商工課1名、26年度 観光商工課1名、市民協働課1名、27年度 農林整備課1名、畜産農政課2名を採用。

#### ○ 受け入れ後の支援体制

月1回程度のミーティングを行っている。（活動報告と計画の聞き取り）平成23年度から平成25年度までの3年間外部専門家（アドバイザー）制度を利用し、提案や相談などの協力隊の支援を行った。平成26年度以降は地域コーディネーター（集落支援隊）を雇用し協力隊員の相談・活動支援を行っている。

地域おこしコーディネーターとは。

地域おこし協力隊員の調整を行うと共に地域おこし協力隊員との連携・相談・活動支援を行う。

#### ○ 協力隊を受け入れるまでの環境整備

協力隊員が活動しやすいように活動地域でのサポート役（世話役）の準備。

#### ○ 課題

募集の際の活動の明確化は必要不可欠。

#### まとめ

えびの市では導入当時は、地域行事、活動を主に行っていたが、25年度より各課からの希望調査を行い、活動内容を絞った募集を行っている。

また、地域おこし協力隊について全自治会（井原市の場合は全地区）、また、市民団体へのアンケートを行っているなど参考になった。協力隊員11名が定住もしくは定住予定とのこと。総務省アンケートでも任期終了後の隊員の約6割が定住もしくは近隣市町村内に定住されている。

地域おこし協力隊を導入している自治体アンケートでも「大変よかった」、「よかった」が83%、今後も活用する予定との回答が74%を占めており、井原市においても今後、増員を考慮する必要があるのではと感じた。

あさぎり町では、葉タバコ・水稻・野菜・牛乳・肉用牛が主な農業産物であったが、新しい農作物として、平成20年より株式会社ツムラと提携し薬草「三島柴胡」（ミシマサイコ）を栽培している。

平成20年作付希望者5名によりミシマサイコ栽培を開始し、平成21年に薬草生産組合設立（組合員数17名）、平成24年組織を改編（近隣6市町村に広げ、栽培農家数70戸・栽培面積16ha・売上高約4、200万円）、平成26年、組織を拡大し売上高も1億円突破。

平成27年あさぎり市薬草合同会社設立。組合員数159名、100ha栽培に向けて組織拡大中。

#### 「三島柴胡」

セリ科の多年草で高さ30～70cmで黄色の花を付ける。根を乾燥して漢方薬として使う。（肝機能障害、神経症、更年期障害などの漢方薬に配合）

サイコづくりは、2月に種を播き約1か月後に発芽、収穫は12月で出荷は4月ぐらい。

#### まとめ

2月に種を播き、40日位で芽が出て、その後は雑草を取り除くが、この雑草取りが梅雨から初夏にかけての仕事となり、この草取りを如何に乗り切るかが勝負。最近では、マルチ栽培もされている。

乾燥させた鉛筆の半分位の根を、細かい根や病気になっている部分を一つひとつ手作業で切るなので大変である。

マルチ栽培の導入、1年生収穫から2年生収穫へと栽培技術確保と所得確保に向けて努力されていた。平均反収は、40万円～50万円の可能性があるとのこと。

ミシマサイコの他に薬用ショウガや他の作物も試験栽培されている。

漢方製剤の原料となる生薬は、大半は中国を含む国外から輸入されており、価格は安定し、今後取り組む必要はあるが、栽培技術・規模が課題である。

# 委員会行政視察報告書

平成27年11月 4日提出

井原市議会議長 上野安是 様

報告者

建設水道委員会



期 間	平成27年10月19日(月)～平成27年10月21日(水)
出張先及び担当職員職名・氏名	<p>宮崎県都城市 議会 江内谷満義副議長、中島恵利子議会事務局次長 田村正志議会事務局副主幹 総合政策課 隈元淳二副課長、甲斐浩之主査 ほか2名</p> <p>宮崎県えびの市 議会 上原康雄副議長、坂本和彦議会事務局次長 市民協働課 上加世田たず子課長、大木場隆示主任主事 山田知広移住交流支援員</p> <p>熊本県あさぎり町 愛甲一典町長 議会 久保田久男副議長、坂本健一郎議会事務局長 農林振興課 片山 守課長、沖松勝彦主幹</p>
出張者氏名	惣台己吉、柳井一徳、西田久志、大滝文則、井口 勇、森下金三 笠行眞太郎(水道部長)、藤井隆史(議会事務局)
調査項目	<p>宮崎県都城市 ふるさと納税の取り組みについて</p> <p>宮崎県えびの市 地域おこし協力隊の取り組みについて</p> <p>熊本県あさぎり町 薬草栽培の取り組みについて</p>
<p>平成27年10月19日宮崎県都城市へふるさと納税の取り組みについて 平成23年度実績は39件で3,338千円であったが、平成27年度10月18日現在で122,686件で1,609,421千円である。その要因は宣伝とお礼の特産品にある「肉と焼酎」に限定してまた、納税額に応じて対応している。</p>	
<p>平成27年10月20日宮崎県えびの市へ地域おこし協力隊の取り組みについて 平成23年度より地域おこし協力隊制度でこれまでに14名のかたが採用され現在6名の方が活動されている。井原市においても本年度から実施している。芳井地区において1名採用しているその人の活動を期待したい。</p>	
<p>平成27年10月21日熊本県あさぎり町へ薬草栽培の取り組みについて 平成19年12月にあさぎり町においてミシマサイコ栽培について検討して、その後平成27年7月30日にあさぎり薬草合同会社を設立し組合数159名で組織拡大中である。株式会社ツムラと契約栽培をしている。柴胡(サイコ)は漢方薬には欠かせない生薬です。柴胡</p>	

の栽培がこの土地火山灰台地と気候が適している。出荷までに収穫後の根切に労力がかかるぐらいで比較的手がかからなようである。

本業としての栽培にはまだ時間がかかりそうである。耕作放棄地の解消利用としては良いのではないか。

井原市における薬草芍薬の試験栽培の取り組みをしているのでその経過を見守りたい。

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。